



[連絡先]国民民主党茨城県第5区総支部(浅野さとし事務所)

国会事務所

〒100-8981
東京都千代田区永田町2-2-1
衆議院第一議員会館 406号室
TEL: 03-3508-7231
FAX: 03-3508-3231

日立事務所

〒317-0071
茨城県日立市鹿島町1-11-13
TEL: 0294-21-5522
FAX: 0294-21-3014

公式サイト

<https://asanosatoshi.com/>



日立市長

小川春樹

衆議院議員

浅野さとし

2023年新春特別企画として、本年も小川春樹　日立市長との特別対談を実施させていただきました。対談では、新型コロナウイルス感染症の対策、物価高騰対策、子ども・子育て世代への支援等に取組んだ2022年を振り返り、今後のまちづくりの展望についての思いを語つていただきました。

2022年の振り返り

将来のまちづくりの道標となる 日立市総合計画がスタート

浅野 昨年も国内外では様々な出来事や政界の動きがありましたが、一年を通じて、小川市長の印象に残っている出来事や、特に注力した施策、手応えのあった取組み等があれば紹介いただけますか。

小川 新年あけましておめでとうございます。浅野先生におかれましては、旧年中も、本市の新型コロナ対策や幹線道路の整備促進をはじめ、市政各般にわたり多大なご支援を

賜り、心から感謝を申し上げます。浅野先生の常日頃からの本市の市政推進へのご支援は、この上なく心強いものであり、私といたしましては感謝の言葉に尽くせません。また、昨年は12月に茨城県議会議員選挙が行なわれましたが、齋藤先生、高安先生が見事ご当選を果たされたことは、誠に喜ばしく、そして心強い限りです。両先生と力強くスクラムを組み、本市の諸課題の解決と県北振興にしっかりと取組んでまいりたいと考えております。

さて、昨年を振り返りますと、新型コロナの度重なる感染拡大、そして国際情勢に起因する諸物価高騰などが複雑多様に絡み合い、先行きの見通せない状況が続いた一年がありました。こうした中、本市におきましては、市民の皆様のかけがえのない命と健康、そして暮らしを守るとともに、事業者の皆様への経営支援を進めるなど、各種

対策にスピード感をもって取組んできたところです。

こうした一方で、昨年は、将来のまちづくりの道標となる新たな10年間の日立市総合計画がスタートした年でもありました。いわば新たな一歩を踏み出した“船出の年”と申すべき年となったわけですが、この折に、長年の悲願でありました、日立総合病院の地域周産期母子医療センターが、ハイリスク分娩の母体搬送受入れを再開し、完全再開の実現が果たされ、本市においておさんを安心して生み育てられる環境づくりを着実に前進させることができました。

更には、本市南部の交流拠点である久慈サンピア日立を大型リニューアルするとともに、かみね動物園の新猛獣舎をオープンいたしましたほか、日立駅前の大型商業施設のリニューアルに向けた取組みなどにより、まちにぎわいづくりも大きく進展させができるものと考えております。

浅野 周産期母子医療センターの再開は、慢性的な医師不足、特に産婦人科の少ない県北の医療圏に住む子育て世代にとって本当に良いニュースでした。今年の国会の中では、こども政策の大幅拡充が議論される見通しです。国がやるべきこと、自治体ができるることを整理しながら、子育て世代に選んでもらえる地域をつくるために、今後ともご尽力よろしくお願い致します。

新型コロナ対策について

幅広く、切れ目のない各種施策を推進する

浅野 コロナ禍は4年目に入りました。市民へのワクチン接種も一定程度進み、県内環境としてもコロナ予防と感染時対策が定着している状態だと言えると思いますが、今後にむけてどの様な課題意識を持たれていますか。

また、コロナ禍では大人だけでなく子ども達も我慢を続けてくれています。学校行事の延期・中止などで友達と接する機会が減ったという声も聞きますが、コロナ禍でも子ども達がのびのび成長するために、日立市として行なっている事や考えていることがあれば教えてください。

小川 私の市長2期目の大きな仕事の一つは、新型コロナウィルスとの闘いと言っても過言ではなく、この不測の事態に見舞われた3年間は、市民の皆様をウイルスから守るという感染抑止と、地域経済活動の維持の両立をめざして、市政運営の最優先政策として取組んでまいりました。

現在も、感染拡大の波は、全国的に「第8波」となっており、更なる感染拡大を危惧しているところであります。

このような中、日立市では、市内の医療機関のご協力のもと、新型コロナウィルス感染症に対する重症化予防効果とともに、感染予防効果、発症予防効果が期待される「オミクロン株対応ワクチン」の接種を着実に進めてきたこと、更には、ウイルスの特性の変化により、大部分の人は感染しても軽症で済んでいるところではありますが、なお重症化の例もあり、引き続きの対応が必要との認識を持っています。

このため、今後の課題としては、更なるウィズコロナへの対応、加えて、アフターコロナを見据えた対応など、新たな段階への移行にどう対処すべきか、問われているものと認識をしております。

特に、アフターコロナがもたらす新時代の幕開けは、日立市にとっても大きな転換を迎えることになるかもしれません、今に生きる私たちは、アフターコロナ時代の「ひたちらしさ」を追及し、ふるさと日立を次の世代へと着実に引き継いでいかなければなりません。

一方、コロナ禍における子どもたちの状況ですが、各学校では、様々な感染症対策を講じながら、子どもたちの安全・安心を最優先に、授業はもとより、修学旅行や文化祭などの学校行事も概ね実施できています。

私としては、コロナ禍においても、タブレット端末の活用をはじめ、実施方法を工夫し、授業や学校行事などかけがえのない学びの機会を確保できるよう支えていきたいと考えています。

また、学校給食の時間については、昨年11月末に示された国の考えに基づき、学校の感染状況を踏まえつつ、それまでの黙食からパーテーションの使用や換気等を行なった上で、子どもたちが会話もできるよう対応しています。

更に、昨年秋には、「子どもまつり」や「百年塾フェスタ」などのイベントが3年ぶりに開催され、会場は、子どもたちを始め、多くの来場者でにぎわいました。マスク越しではありましたが、皆さんの笑顔や明るい声に包まれ、こうしたイベントが開催できることを大変うれしく思っております。

これからも感染症への対応は続していくものと思われますが、子どもたちが笑顔でいきいきと充実した生活を送れるよう取組んでいきたいと考えております。

いずれにしましても、新型コロナウィルスは、今後も変異を繰り返し、収束までには更に次なる感染拡大が生ずることも懸念されますが、本年も、市民の皆様の命と健康を守り、安心して日々の生活を送っていただけますよう、また、事業者の皆様をお支えし、地域経済の活力を維持できるよう、幅広く、切れ目のない各種施策を推進し、新型コロナ克服に向けて全力を尽くしてまいります。

浅野 ウィズコロナ社会は、一人一人がウェルビーイングを求める社会になるとも言われています。テレワークやワー

ケーション文化、二拠点居住などがより一層拡大することが想定されるため、日立市も地域の強みを更に研鑽・発揮していけるよう、私も一緒に取組みたいと思います。また、政府の中では新型コロナウイルス感染症の分類を「2類」から「5類」に見直すことも検討が始まっています。医療現場や国民負担にも影響を与える議論となりますので、私としても地域や現場の声を伺ながら堅実な議論を進めていきたいと思いますので、ぜひ市長にお力を貸していただきたいと思います。

物価高騰対策について

地域経済、市民生活に寄り添い 必要な支援に努める

浅野 昨年来、資源価格や物価が急上昇しています。4月以降は電気料金の値上げも予定されており、現在は多難の時代と言えると思いますが、日立市としてはどのように市民生活や地域経済を支えていきますか。

小川 物価高騰に対しましては、地域の実情に応じたきめ細やかな対応ができるよう、国や県の対応を注視しつつ、不安を抱える市民や事業者の皆様への必要な支援について、総合的な経済対策の検討を進めてまいりました。

これまでの経過を申し上げますと、昨年8月には、府内に部課横断的な検討組織として「コロナ禍における物価高・原油高対策会議」を設置し、関係機関等へのヒアリングを行ない、物価高や原油高の影響を把握するとともに、各団体からの要望などを勘案しながら、様々な施策の検討を行なってまいりました。

主な支援策といたしましては、燃料費の高騰に対して、路線バス事業者やタクシー事業者、農業・漁業従事者などへの支援のほか、物価高騰の影響を大きく受けます生活困窮世帯や低所得の子育て世帯に対する支援金の支給、光熱水費や食材費等の高騰の影響を受けている中小企業事業者や個人事業主、私立幼稚施設や民間の児童クラブ、地域子ども食堂への支援、更には本年1月から3月までの学校給食費の無償化など、国が増額した地方創生臨時交付金を活用しながら、20億円を超える予算を確保し、施策に取組んできたところであります。

世界情勢の不安定や歴史的な円安傾向が続く中、今後も物価高騰の長期化が懸念されますことから、日立市といたしましては、国や県が行なう支援策の動向を適切に把握しつつ、地域経済の支え手となる事業者の皆様、また、子育てや生活に不安を抱える方々の実情を踏まえながら、地域経済、そして市民生活にしっかりと寄り添い、必要な支援に引き続き努めてまいります。

浅野 資源価格の高騰や急激な円安による物価への影響は今年も継続する見通しだと言われています。国でも今年1月から電気代高騰対策として補助金を拠出し、ご家庭や事業所の負担抑制に努めていますが、より抜本的な対策も考えていなければならぬと思っています。日立市においても現場から様々な声が寄せられていると思いますので、共有を図らせていただきながら市民生活に寄り添う対策の実現にむけた市長の引き続きのご尽力をお願いいたします。

子ども・子育て世代への支援について

子育て支援、人口減少対策に注力

浅野 日立市で生まれた赤ちゃんの数は令和2年に1,000人を切り、減少傾向が続いている。日立市では近年、子どもや子育て世代への支援充実に努めていますが、現状を考えると、今後更に踏み込んだ支援を行なう必要もあるのではないかと思います。最近話題になっている兵庫県明石市の「5つの無料化」政策などの成功例もありますが、小川市長は今後の日立市の子ども・子育て政策をどうしていくべきだとお考えでしょうか。

小川 日立市の人口は、社会保障・人口問題研究所によると、2040年に、12万9千人になるとの推計があり、私は、県北地域の中心都市として、何とか活力を維持し、発展し続けるために、14万人の人口を維持するという目標をもって、これまで「地方創生・人口減少対策」に力を傾注してまいりました。

その一端として、昨年4月には、日立総合病院の地域周産期母子医療センターが、母体の救急搬送受入れを再開したことにより、全面再開いたしました。

より安心して妊娠・出産をする環境が整ったことで、今、800人台となっている1年間の出生者数について、1,000人をめざしてまいりたいと思っております。

また、今年度は、10年間のまちづくりの方向性を示す新総合計画がスタートした訳ですが、改めて、私は、人口減少対策のためには、大きく3つのことについて、引き続き取組んでいかなければならないと考えております。

1つ目は、子どもの生まれる数を増やすこと。2つ目は、若い男女の転出を防ぐこと。そして、3つ目は、UIJターンによる若者の転入を促すことです。

そのためには、子育てのみに的を絞った支援ではなく、将来を担う若者が夢や希望を持ち続け、働き、結婚し、家庭を築いて子どもを産み育てたいという望みをか

なえられるよう、各種の資格取得支援や、定住促進を図る住宅取得支援を始め、若者や女性の更なる活躍を応援しながら、出会いから、結婚、妊娠、出産、子育て、そして教育環境の充実と切れ目のない、トータル的な支援が必要と考えております。今後も、人口減少を和らげるインパクトのある施策を、総力を挙げて取組んでいく所存でございます。

一方、ご案内のように、兵庫県明石市では、「医療費」、「給食費」、「保育料」、「遊び場」、「おむつ」からなる「5つの無料化」政策を打ち出し、何かと話題になっております。

その状況を分析しますと、明石市は、隣に人口150万人を擁する政令指定都市の神戸市があり、そのベッドタウン的な位置付けから、子育て世帯に特化した政策をPRすることで転入を促しております。なお、子育て支援の内容を比較しますと、5つの無料化政策のうち、給食費を除くと、日立市とほぼ同内容であり、逆に、本市においては、50年以上の歴史ある新小学1年生へのランドセル贈呈を始め、産前・産後ママサポートやマタニティ子育てタクシー、更には奨学金返還金の最大全額補助など、独自の支援策が充実しています。

いずれにしましても、日立市は、企業城下町としての成り立ちや、高度経済成長期とともに発展した、いわゆる成熟都市であるなど、明石市とはまちの特性や環境が異なる状況でございますが、そういった意味で、前述のとおり若者や女性の更なる活躍支援を含む、トータル的な子育て支援、人口減少対策に引き続き注力してまいります。

浅野 なるほど。日立市と明石市はかなり近い子育て支援策を行なっていることがよく分かりました。私がひとつ感じたのは、明石市の場合、泉市長さんを先頭に広報に大変力を入れており、かつ、それが成功している点です。日立市も積極的に広報していますが、若い世代がよく見ているSNSのコンテンツ内容は少し堅いかなと…(笑)。発想ゆたかな若い世代の協力ももらひながら、少し肩の力を抜いたコンテンツなどにもぜひ挑戦いただきたいと思います。いずれにしろ、今後の日立市の子育て政策や広報活動には大いに期待させていただいています。

インフラ構築、経済振興策について

公共交通、駅周辺の整備が重要

浅野 現在、政府や各自治体は、コロナ禍や物価高対策に全力を挙げていますが、将来を見据えた港湾や渋滞緩和などのインフラ構築、まちなかの賑わい創出などの経済振興策も今こそ重要だと思いますが、日立市の取組み状況や

市長の思いなどをぜひお聞かせください。

小川 日立市が、将来にわたり活力を維持していくためには、道路や鉄道・バスなどの公共交通、駅周辺の整備等による都市力の向上が大変重要であります。

本市は、交通渋滞が慢性化し、積年の大きな課題となっておりますが、道路整備は巨額の費用を伴なうため、中々進まない状況であり、市長就任直後から、国への精力的な要望活動を行なってまいりました。

現在、国道6号の日立バイパスや大和田拡幅の整備促進が図られておりますが、特に、国道245号久慈大橋・日立港区北拡幅の4車線化に向けた要望活動が実を結び、40年越しの悲願であった国の直轄事業採択を受けて工事が進められているほか、今春に暫定供用予定の県道鮎川停車場線、更には、山側道路の北伸機能を有する鮎川・城南道路や、常陸太田市との連絡性を高める真弓トンネル(仮称)など、着実に道路ネットワークづくりが推進されている状況にあります。

更に、本市は、市内に5つJR駅を有しておりますが、南の玄関口となる大甕駅周辺地区の整備が完了し、最後の駅舎整備となる常陸多賀駅周辺地区についても鋭意進めているほか、ひたちBRTについても、第3期ルート整備に向けた準備を着実に進めている状況であります。

加えて、日立市がものづくりのまちとして、今後も成長を続けていくためには、新しい時代に対応した産業構造への形成支援に取組む必要があります。

その一例として、茨城港日立港区におきましては、一昨年、東京ガスの2号LNGタンクや茨城幹線が整備され、この新しいエネルギー産業は雇用や税収の増につながっており、更に、完成自動車の輸出入を支える新たなモータープールを大和田町に整備したところですが、引き続き、カーボンニュートラルポートの形成などを含め、日立港区の更なる振興に力を注いでまいります。

次に、まちなかの賑わい創出についてであります。日立駅前の旧イトーヨーカドー日立店につきましては、一度は閉店・撤退という決定を、私が本社に掛け合い、踏みとどまつていただきましたが、残念ながら、昨年1月に閉店となってしまいました。

これまで、天候に左右されずに安心して遊べる屋内型子どもの遊び場「ハレニコ」を整備するとともに、同フロアに「丸善」書店の誘致も実現したほか、シビックセンター科学館も全面リニューアルし、新たな科学館「サクリエ」をオープンするなど、賑わい創出と回遊性の向上に努めてまいりました。

しかしながら、それでも閉店という事態となっていましたが、日立駅前から旧イトーヨーカドー、そしてパーティオモール一帯は、本市の活性化のために重要な地区でありますことから、閉店から時間を置くことなく、しっ

かりとした後継店舗を誘致するため、市が物件を取得することとし、本年春のオープンをめざして事業を推進しているところであります。

いずれにしましても、この日立市が、県北地域の中心都市として、活力ある持続可能なまちを築いていくためには、地域の豊かな資産である「ひたちらしさ」を更に磨き育みながら、次の時代につなぐ新たな資産づくりが重要であると認識しております。

このため、駅周辺などに賑わい拠点を形成し、これらを結ぶ道路や公共交通ネットワークづくりに取組むなど、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを進め、機能性や利便性が高く、「住みたいまち」、「住み続けたいまち」として多くの方々に選ばれる都市づくりを推進してまいります。

浅野 私も日立市のインフラ面の整備は昨年も着実に進展してきたと感じます。それは市長さんが日頃から熱心に国や県に対する要請活動を続けてこられた成果だと思っています。また、今後やってくるカーボンフリー＆エイジフリー＆ロケーションフリーの社会では、自動運転式の電動モビリティやどこでも情報にアクセスできる公共インターネット、そして、市民に解放された複合福祉施設（託児と介護、障害者福祉や市民交流などが一か所で行える施設）なども必要だと思っています。時代に合わせた新しくてワクワクするような日立市のデザインをこれからも市長さんや地域の皆さんとともに考えていきたいですね。

新産業廃棄物最終処分場について 地域住民への丁寧な説明を通して 対応していく

浅野 日立市に建設が予定されている新産業廃棄物最終処分場について、現在、日立市と茨城県との間で詳細調整が行なわれている状況だと思いますが、やはり日立市民の中には環境や安全などの面で不安をもつ方々がいることも事実です。市民の不安を払拭するために検討している内容を教えていただけますか。

小川 茨城県の新たな産業廃棄物最終処分場につきましては、一昨年8月に受諾したわけですが、その後、茨城県と連携を図りながら、市民の皆様が不安を持たれないよう、施設整備や生活環境の保全、地域振興などに関して調整を図ってまいりました。

まず、施設面では、新処分場の基本計画策定委員会に日立市からも参画し、有識者の方々の知見を踏まえた、超安全な施設とする計画となっていることなどを確認し

てきました。

また、道路については、茨城県において、市民生活への影響に配慮いただき、山側に新しい道路を整備することとなりました。

更に、地域振興につきましては、地元からの要望や日立市の重要事業への支援など、財源の確保も含め、御配慮いただることについて茨城県からお話をありましたので、昨年12月に茨城県と日立市で、新処分場の整備に関する確認書を取り交わしたところでございます。

現在、茨城県におきましては、新処分場の基本設計を進めており、間もなく実施設計に移行すると伺っております。今後更に施設の全体像が明らかになってまいりますので、日立市としては、今後も茨城県及び実施主体である（一財）茨城県環境保全事業団と緊密に連携し、引き続き地域住民への丁寧な説明などを通じて理解を深めていただき、本事業が前に進むよう対応してまいりたいと思います。

浅野 産業廃棄物処分場の整備にむけた状況はよくわかりました。いずれにしても最重要なのは、建設期間から運用、運用後の永続的な環境監視までを通して、市民の安全と健康、生活衛生環境を守りながら地域との対話を絶やさないことです。ぜひとも引き続きのご尽力をお願いいたします。

2023年の見通し

皆様とともに 未来へ歩みを進めていく

浅野 最後に、来年は統一地方選も控えています。2023年の日立市の見通しや、小川市長ご自身の来年の抱負についてお聞かせください。

小川 浅野先生ご承知の通り、社会を取巻く情勢は、かつてないほど急激に変動し、人口減少など、本市が直面する課題も複雑化、多様化を極めております。こうした中、本年は、新たな総合計画の具体的な取組みや事業をまとめた5か年の前期基本計画が、2年目を迎えます。今年の十二支・卯年は“飛躍”を連想させる縁起があり、更に今年は干支で申しますと、癸卯（みずのとう）となります。癸卯には、“これまでの努力が花開き、実り始める”という云われがあるそうです。統一地方選という節目、そして前期基本計画が2年目を迎える中、私といたしましては、これまでの市政推進の努力が確実に芽吹き、また花開き、実りを得られますよう、引き続き、市民、企業、そし



てコミュニティや各種団体の皆様とともに手を携え、次世代へつなぐべく、未来への歩みを進めてまいりたいと考えております。

また、本年は、春の日立駅前大型商業施設のリニューアルオーブンや、ラグビーもプレー可能な会瀬スポーツ広場（仮称）、そして新たな特別養護老人ホーム萬春園の供用開始などが予定されております。引き続き、全ての市民の皆様が幸福と豊かさを享受し、未来に夢や希望を描き、安心して健やかに暮らせるまちづくりを進めながら、デジタル化や脱炭素社会の実現など、次世代への架け橋となる「持続可能なまちづくり」を力強く推進して

まいります。

浅野先生には、なお一層のご支援とご協力を賜りますよう、改めまして心からお願いを申し上げます。

浅野 こちらこそ、ぜひよろしくお願い致します。会瀬スポーツ広場の整備も順調に進んでいるようですし、竣工がとても楽しみです。本日はありがとうございました。今年もどうぞよろしくお願いします。

(本対談は、令和5年1月に行われたものです)

浅野さとし

プロフィール

《略歴》
1982年9月生まれ
2005年3月 青山学院大学理工学部卒
2007年3月 青山学院大学大学院
理工学部研究科修了（理学修士）
2007年4月 株式会社日立製作所 日立研究所入社
2013年8月 日立製作所労働組合研究所支部執行委員
2015年9月 衆議院議員大畠章宏秘書
2017年10月 衆議院議員初当選（第48回衆議院選挙）
2021年10月 衆議院議員2期目当選（第49回衆議院選挙）

各種SNSで 浅野さとしの最新情報発信中!!

〈LINE〉



〈Twitter〉



地域の情報や
話題のニュース
についてわかり
やすく解説する
「浅野さとし
公式チャンネル」
はコチラから！

〈YouTube〉



要チェック!!



Facebook・Instagramもチェック！

日立事務所

〒317-0071 茨城県日立市鹿島町 1-11-13
友愛ビル 1階
TEL 0294-21-5522
FAX 0294-21-3014
Mail:asano@asano-office.net

ご意見・ご要望

国会事務所

〒100-8981 東京都千代田区永田町 2-2-1
衆議院第一議員会館 406号室
TEL 03-3508-7231
FAX 03-3508-3231
Mail:g17398@shugiin.go.jp